

平成17年12月期 決算短信(連結)



平成18年2月24日

上場取引所 JASDAQ

会社名 株式会社デイトナ

コード番号 7228

(URL <http://www.daytona.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 中嶋 哲司

本社所在都道府県 静岡県

氏名 鈴木 紳一郎

TEL (0538) 84-2200

決算取締役会開催日 平成18年2月24日

1. 17年12月期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	7,439	(4.1)	399	(24.8)	357	(33.3)
16年12月期	7,146	(6.2)	320	(-)	267	(-)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	218	(10.5)	64 31	- -	13.1	6.3	4.8
16年12月期	197	(-)	58 30	- -	13.0	5.0	3.7

- (注) 1. 持分法投資損益 17年12月期 百万円 16年12月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年12月期 3,400,631株 16年12月期 3,394,280株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期	5,591	1,721	30.8	510	53		
16年12月期	5,695	1,594	28.0	468	82		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 3,372,110株 16年12月期 3,402,110株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	675	79	387	441
16年12月期	177	496	386	232

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

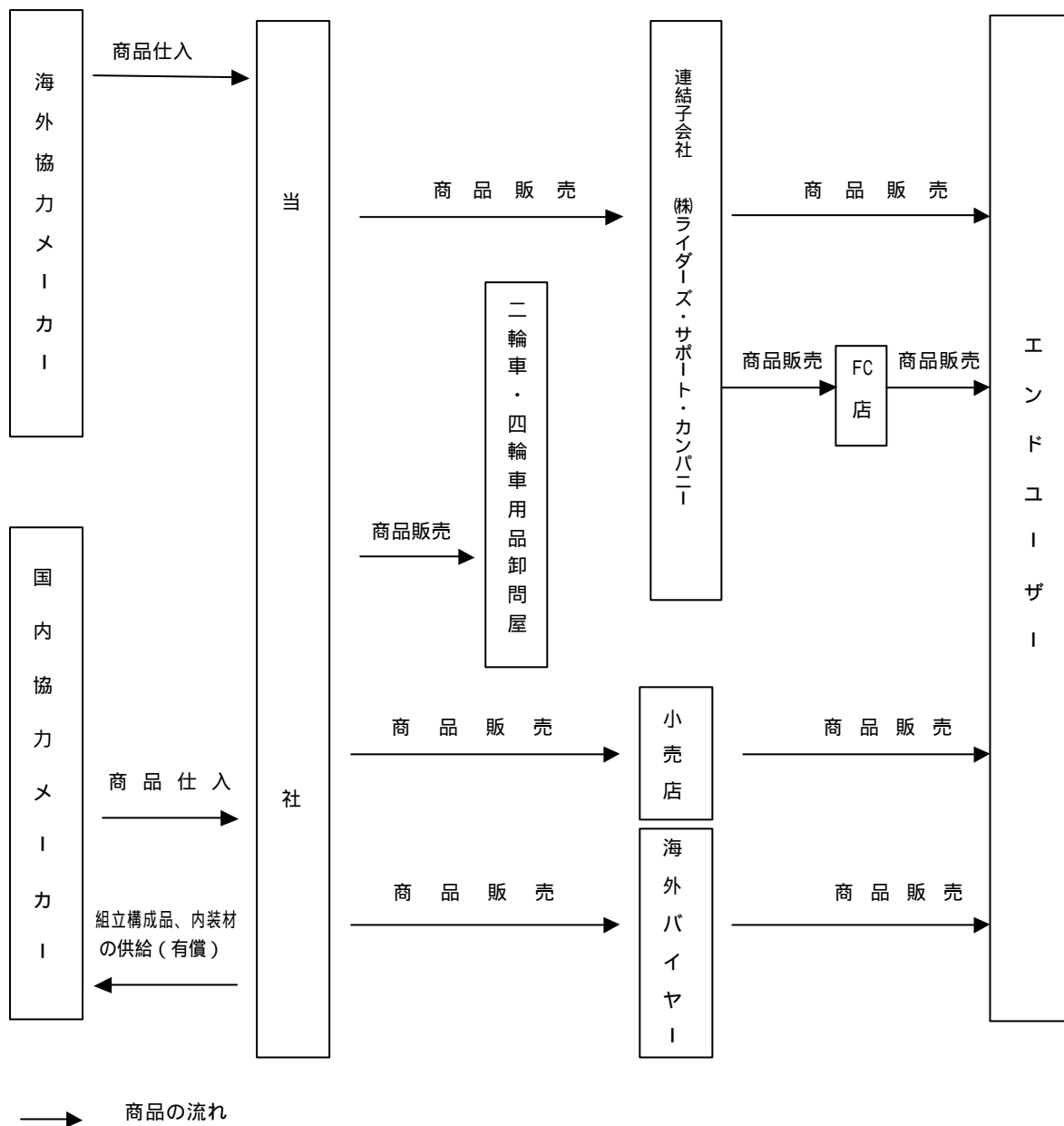
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	3,787	97	66			
通期	8,197	359	232			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円 33銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、二輪車用部品・用品を中心に企画・開発・製造(ファブレス)及び卸販売並びに小売販売を事業といたしております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンであります「バイクカスタマイズ文化の創造」の実現に向け、商品、流通、情報の各サービスの提供をとおり、バイクライダーを取り巻く環境の整備と改善を図り、常に経営の軸をお客様に置いたグループ全体の総合力の強化と各事業のシナジー効果の最大化に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への責任は、安定的な経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備え内部の充実を図りながら、株主資本利益率の向上に努め、業績に応じた安定的な配当の継続を行うことと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、より多くの投資家に株主参加を得るために有用であると考えられます。前向きに株主利益の視点で検討の結果、平成15年6月より1単元1,000株を引き下げ、100株と変更いたしました。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策実施状況

当グループでは、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、かつ強固な経営基盤と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会は毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催するなど、業務執行の監督及び経営上の重要事項について意思決定を行っております。また、当グループ二社の取締役が、3ヶ月毎、経営者会議を開催し、グループ各社の業務執行の監督及び経営の重要事項の検討、牽制を行い、グループ経営を推進しております。

監査役2名は社外監査役であり、取締役会等重要な会議に出席し経営全般を監視しております。

外部への情報開示については、継続的な決算説明会（年2回）及びホームページ等により株主及び投資家の皆様とのコミュニケーションを図っております。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、顧客の期待を超えた商品、サービスの提案に一層注力するとともに、「バイク文化の創造、カスタマイズから提案します」という企業ビジョンをより具体的に提示し、もって業績の向上に努め、下記事項を重要課題として企業経営に取り組んでまいります。

株主資本当期純利益率（ROE）の重視

健全な財務内容のもとでの利益追求は、企業活動における最重要課題であると認識し、株主資本当期純利益率（ROE）を価値指標として、株主価値の拡大を目指した経営に取り組んでまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営

投下資本の効率的活用を目指し、経営をしてまいります。

新商品開発等への取り組み

規制緩和による環境変化のみならず、二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構造の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、市場ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。また、海外市場（特にアセアン市場）向け商品開発を的確、迅速に対応すべく、社内組織の改組（技術開発グループの設立）を行い、バイクライダーの「不と望」に答えるべく商品企画開発力、販売力の強化に努めてまいります。

(6) 目標とする経営指標

当グループが目標とする経営指標は、ROE（株主資本当期純利益率）であり、目標値は15%以上であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における国内二輪車業界は、4月の高速道路二人乗り解禁、6月には二輪AT限定免許の導入と、バイクライダーにとって利用環境の大きな改善につながる改正が施行されました。これら環境の好要因もあり国内4メーカーの新車出荷台数は前年より0.3%増の70万7千台となり、微増ながら2002年以来3年ぶりとなるプラスに転じました。

排気量区別では自動二輪が4万7千台（前年比18%増）原付二種が8万8千台（前年比40%増）と大きく伸長しました。軽二輪においても出荷台数9万9千台（前年比2%増）となりました。このうちスクーターモデルが6割を占め、ビッグスクーターブームの継続が軽二輪販売の大きな牽引力となっております。原付一種については引き続き減少傾向が続いておりますが、これはこの区分の主な用途である日常の足としての利用が代替手段へと移行していることなどが影響しているものと推測されます。

これら出荷台数に見る小排気量車の減少、中・大排気量車の増加は、バイクを移動手段として使うことより、趣味として楽しむ欧米型のレジャー、スポーツ志向に近づいているものと思われます。この傾向は今後も強まることが予測されますが、当社では実用的な商品よりも趣味で楽しむ商品を提供しているため、顧客志向の商品を提供し続けることで、この変化はさらに成長のチャンスであると捉えております。

また2005年は二輪業界において影響が大きい天候面も東日本太平洋側から、西日本にかけては気温が高く、雨が少ない傾向で推移し、バイクライダーがツーリングなど外に出る機会や購買を後押ししたものと推測されます。

こうした環境の中、当社においてもツーリング関連、ビッグスクーター関連商品を市場の成長分野と捉え、ツーリング関連の専門部署設置、ビッグスクーター関連部署の開発体制の強化などにより、市場への新商品投入を進めた結果、両ジャンル商品の売上高は前期比45%を超える成長となりました。

また当社子会社のライダーズ・サポート・カンパニーにおいても部品、用品市場全体が横ばい傾向で推移する中、顧客視点での店舗運営、継続的な経営効率の改善を推し進め、売上高、経常利益共に前年を上回る業績となりました。

この結果、連結売上高は74億39百万円（前期比4.1%増）、経常利益は3億57百万円（前期比33.3%）、当期純利益は2億18百万円（前期比10.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における主要な資産増加項目は、顧客管理及び海外輸出管理ソフトウェア等の開発（46百万円）、OA機器類（5百万円）その他23百万円であり、自己資金にて充たいたしました。

次期においては、キャッシュ・フローに重要な影響を与える事象（重要な資産取得等）は予定しておりません。

項目	年度		
	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
株主（自己）資本比率	28.4%	28.0%	30.8%
時価ベースの株主（自己）資本比率	38.7%	45.1%	126.0%
債務償還年数	20.3 年	18.0 年	4.6 年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	2.3 倍	2.8 倍	10.7 倍

いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

連 結 財 務 諸 表

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現金及び預金*3		678,046		914,652	236,606
2. 受取手形及び売掛金*1*3		553,120		502,554	50,565
3. たな卸資産		1,270,819		1,052,780	218,038
4. 繰延税金資産		60,009		67,169	7,159
5. その他		150,770		143,485	7,285
6. 貸倒引当金		4,397		1,595	2,802
流動資産合計		2,708,369	47.6	2,679,048	29,320
固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物*3	1,742,687		1,743,047		
減価償却累計額	625,595	1,117,092	696,307	1,046,740	70,351
2. 土地*3		1,475,703		1,475,703	
3. その他	314,762		323,210		
減価償却累計額	258,657	56,104	267,329	55,881	223
有形固定資産合計		2,648,899	46.5	2,578,324	70,575
(2) 無形固定資産					
1. その他		97,338		111,867	14,528
無形固定資産合計		97,338	1.7	111,867	14,528
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		200		-	200
2. 長期貸付金		96,456		87,625	8,830
3. 長期前払費用		34,734		35,312	577
4. 繰延税金資産		37,887		31,419	6,467
5. その他*2		73,534		71,297	2,237
6. 貸倒引当金		1,871		3,428	1,556
投資その他の資産合計		240,940	4.2	222,226	18,714
固定資産合計		2,987,179	52.4	2,912,418	74,760
資 産 合 計		5,695,548	100.0	5,591,466	104,081

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	241,474		259,764		18,289
2. 短期借入金*3	1,445,565		1,372,771		72,793
3. 未払金及び未払費用	167,452		166,804		648
4. 未払法人税等	80,624		96,887		16,262
5. 賞与引当金	10,808		24,569		13,760
6. その他	248,540		154,755		93,785
流動負債合計	2,194,467	38.5	2,075,553	37.1	118,913
固 定 負 債					
1. 社 債	600,000		488,000		112,000
2. 長期借入金*3	1,159,714		1,159,647		67
3. 役員退職慰労引当金	92,250		102,010		9,760
4. その他	43,226		28,291		14,934
固定負債合計	1,895,191	33.3	1,777,948	31.8	117,242
負債合計	4,089,658	71.8	3,853,502	68.9	236,156
(少数株主持分)					
少数株主持分	10,900	0.2	16,380	0.3	5,480
(資本の部)					
資 本 金	412,317	7.2	412,317	7.4	
資 本 剰 余 金	341,182	6.0	341,182	6.1	
利 益 剰 余 金	880,304	15.5	1,073,498	19.2	193,194
自 己 株 式*6	38,815	0.7	105,415	1.9	66,600
資 本 合 計	1,594,989	28.0	1,721,583	31.1	126,594
負債、少数株主持分 及び資本合計	5,695,548	100.0	5,591,466	100.0	104,081

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕			当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕			増減()
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売 上 高		7,146,932	100.0		7,439,449	100.0	292,516
売 上 原 価		4,682,078	65.5		4,927,470	66.2	245,391
売 上 総 利 益		2,464,854	34.5		2,511,979	33.8	47,125
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 荷 造 運 搬 費	209,673			193,677			
2. 広 告 宣 伝 費	193,519			200,994			
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,004			2,570			
4. 役 員 報 酬	63,171			62,206			
5. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	9,230			9,760			
6. 給 料 手 当	635,497			629,181			
7. 賞 与	93,530			105,460			
8. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,808			24,569			
9. 福 利 厚 生 費	119,352			116,143			
10. 退 職 給 付 費 用	24,635			29,266			
11. 旅 費 交 通 費	42,063			47,154			
12. 賃 借 料	143,112			105,594			
13. リ ー ス 料	57,894			57,280			
14. 減 価 償 却 費	118,985			121,276			
15. 試 作 開 発 費 *1	57,075			45,100			
16. そ の 他	364,116	2,144,672	30.0	362,189	2,112,424	28.4	32,248
営業利益		320,181	4.5		399,555	5.4	79,374
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	2,001			1,859			
2. 受 取 地 代 家 賃	3,383			-			
3. 為 替 差 益	5,463			12,244			
4. 受 取 手 数 料	6,728			6,844			
5. そ の 他	6,439	24,016	0.3	11,234	32,182	0.4	8,165
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	61,795			63,107			
2. 社 債 発 行 費	5,150			-			
3. そ の 他	9,279	76,225	1.1	11,312	74,419	1.0	1,806
経常利益		267,972	3.7		357,318	4.8	89,345
特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益 *2	299			1,363			
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入	-			2,595			
3. 持 分 変 動 利 益	82,335			-			
4. そ の 他	211	82,846	1.2	214	4,172	0.0	78,673
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 却 損 *3	-			8,811			
2. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	3,357			-			
3. 退 職 給 付 制 度 変 更 損 失	23,490			-			
4. 連 結 調 整 勘 定 償 却	21,967			-			
5. そ の 他	-	48,815	0.7	7	8,818	0.1	39,996
税金等調整前当期純利益		302,004	4.2		352,672	4.7	50,668
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	80,647			127,814			
法 人 税 等 調 整 額	22,914	103,562	1.4	667	128,482	1.7	24,919
少 数 株 主 利 益		554	0.0		5,480	0.1	4,925
当 期 純 利 益		197,887	2.8		218,709	2.9	20,822

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		340,117		341,182
資本剰余金増加高 1 自己株式処分差益	1,064	1,064	-	-
資本剰余金期末残高		341,182		341,182
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		733,299		880,304
利益剰余金増加高 当期純利益		197,887		218,709
利益剰余金減少高 1 配当金	50,881	50,881	25,515	25,515
利益剰余金期末残高		880,304		1,073,498

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	302,004	352,672
2	減価償却費	118,985	121,276
3	連結調整勘定償却額	21,967	-
4	賞与引当金の増加額(減少額)	7,707	13,760
5	役員退職慰労引当金の増加額	9,230	9,760
6	退職給付引当金の減少額	25,284	-
7	貸倒引当金の増加額(減少額)	2,004	1,245
8	受取利息及び受取配当金	2,001	1,861
9	為替差損益	916	67
10	支払利息	61,795	63,107
11	社債発行費償却	5,150	-
12	固定資産除却損	-	7,483
13	固定資産売却益	299	1,363
14	持分変動利益	82,335	-
15	売上債権の減少額(増加額)	149,510	50,565
16	たな卸資産の減少額(増加額)	94,694	218,038
17	仕入債務の増加額	29,039	18,289
18	未払消費税等の増加額(減少額)	10,625	50,061
19	その他の流動資産の減少額(増加額)	25,675	12,088
20	その他の流動負債の減少額	386	16,479
21	その他固定負債の増加額(減少額)	33,204	13,466
	小計	237,125	858,443
25	利息及び配当金の受取額	137	134
26	利息の支払額	60,986	62,716
27	法人税等の還付額(支払額)	1,207	120,447
	営業活動によるキャッシュ・フロー	177,484	675,415
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	72,557	70,008
2	定期預金の払戻による収入	139,648	42,500
3	有形固定資産の取得による支出	566,077	28,511
4	有形固定資産の売却による収入	486	1,846
5	無形固定資産の取得による支出	40,442	40,835
6	貸付金回収による収入	10,557	10,557
7	差入保証金の返還による収入	48,714	7,214
8	その他投資による支出	16,767	1,987
	投資活動によるキャッシュ・フロー	496,437	79,226
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の減少額	295,000	139,000
2	長期借入れによる収入	800,000	662,000
3	長期借入金の返済による支出	390,105	595,861
4	割賦債務の支払	7,354	10,181
5	社債の発行による収入	394,850	-
6	社債の償還による支出	72,000	212,000
7	自己株式売却による収入	7,140	-
8	自己株式取得による支出	-	66,600
9	配当金の支払額	50,881	25,515
	財務活動によるキャッシュ・フロー	386,648	387,159
	現金及び現金同等物に係る換算差額	916	67
	現金及び現金同等物の増加額	66,778	209,098
	現金及び現金同等物の期首残高	166,052	232,830
	現金及び現金同等物の期末残高	232,830	441,928

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー 連結子会社(株)ライコと同(株)アール・エス・シーは、(株)アール・エス・シーを存続会社とし、平成16年1月1日付で合併し、かつ社名を(株)ライダーズ・サポート・カンパニーに変更いたしました。 このため連結子会社数が1社減少しております。</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法 デリバティブ _____ たな卸資産の評価基準及び評価方法 月別総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております</p> <p>繰延資産 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法。 _____ デリバティブ 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>繰延資産 _____</p>

前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 為替予約 外貨建借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 為替予約 外貨建借入金 通貨オプション取引 外貨建買掛債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建借入金及び外貨建買掛債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨オプション取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>.金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>.金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。</p> <p>.長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>.長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>.金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について稀少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 〔 自 平成16年1月1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕
—————	(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の受取地家賃(2,645千円)は区分掲記しておりましたが、営業外収益の、収益の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 〔 自 平成16年1月1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕
<p>1.(確定拠出年金制度への移行)</p> <p>当社は、平成17年1月1日から適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行することに決定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>本移行による影響額は23,490千円であり、退職給付制度変更損失として特別損失に計上しております。</p>	—————
—————	<p>2.(外形標準課税の適用)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する会計期間より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,895千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注 記 事 項
(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)																																														
<p>*1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">割 引 手 形</td> <td style="text-align: right;">31,000千円</td> </tr> <tr> <td>裏 書 手 形</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table> <p>*2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現 金 及 び 預 金</td> <td style="text-align: right;">22,158千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">800,020千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,475,703千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,297,882千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">732,000千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,114,021千円</td> </tr> <tr> <td>輸 出 割 引 手 形</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,862,021千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 89,908千円 輸出取立手形割引高 16,000千円 受取手形裏書譲渡高 88,485千円</p> <p>4. 保証債務 従 業 員 17,859千円</p> <p>*5. 当社が保有する自己株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">63,890株</td> </tr> </table>	割 引 手 形	31,000千円	裏 書 手 形	500千円	現 金 及 び 預 金	22,158千円	建 物	800,020千円	土 地	1,475,703千円	計	2,297,882千円	短 期 借 入 金	732,000千円	長 期 借 入 金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,114,021千円	輸 出 割 引 手 形	16,000千円	計	1,862,021千円	普 通 株 式	63,890株	<p>*1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>割 引 手 形</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>裏 書 手 形</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table> <p>*2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現 金 及 び 預 金</td> <td style="text-align: right;">22,162千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">767,072千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,475,703千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,264,938千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">633,000千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,130,937千円</td> </tr> <tr> <td>輸 出 割 引 手 形</td> <td style="text-align: right;">24,812千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,788,749千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 99,558千円 輸出取立手形割引高 24,812千円 受取手形裏書譲渡高 51,000千円</p> <p>4. 保証債務 従 業 員 17,158千円</p> <p>*5. 当社が保有する自己株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">93,890株</td> </tr> </table>	受 取 手 形	12,000千円	割 引 手 形	10,000千円	裏 書 手 形	13,000千円	現 金 及 び 預 金	22,162千円	建 物	767,072千円	土 地	1,475,703千円	計	2,264,938千円	短 期 借 入 金	633,000千円	長 期 借 入 金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,130,937千円	輸 出 割 引 手 形	24,812千円	計	1,788,749千円	普 通 株 式	93,890株
割 引 手 形	31,000千円																																														
裏 書 手 形	500千円																																														
現 金 及 び 預 金	22,158千円																																														
建 物	800,020千円																																														
土 地	1,475,703千円																																														
計	2,297,882千円																																														
短 期 借 入 金	732,000千円																																														
長 期 借 入 金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,114,021千円																																														
輸 出 割 引 手 形	16,000千円																																														
計	1,862,021千円																																														
普 通 株 式	63,890株																																														
受 取 手 形	12,000千円																																														
割 引 手 形	10,000千円																																														
裏 書 手 形	13,000千円																																														
現 金 及 び 預 金	22,162千円																																														
建 物	767,072千円																																														
土 地	1,475,703千円																																														
計	2,264,938千円																																														
短 期 借 入 金	633,000千円																																														
長 期 借 入 金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,130,937千円																																														
輸 出 割 引 手 形	24,812千円																																														
計	1,788,749千円																																														
普 通 株 式	93,890株																																														

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)										
<p>*1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 57,075千円</p> <p>*2. 固定資産の売却益の内訳は次のとおりであります。 車 両 運 搬 具 299千円</p> <p>*3. 固定資産の売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>*1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 45,100千円</p> <p>*2. 固定資産の売却益の内訳は次のとおりであります。 車 両 運 搬 具 1,363千円</p> <p>*3. 固定資産の売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">7,974千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td> <td style="text-align: right;">244千円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,811千円</td> </tr> </table>	建 物	7,974千円	車 両 運 搬 具	155千円	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	244千円	ソ フ ト ウ ェ ア	436千円	計	8,811千円
建 物	7,974千円										
車 両 運 搬 具	155千円										
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	244千円										
ソ フ ト ウ ェ ア	436千円										
計	8,811千円										

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">678,046千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>445,215千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>232,830千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	678,046千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>445,215千円</u>	現金及び現金同等物	<u>232,830千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">914,652千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>472,724千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>441,928千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	914,652千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>472,724千円</u>	現金及び現金同等物	<u>441,928千円</u>
現金及び預金勘定	678,046千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>445,215千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>232,830千円</u>												
現金及び預金勘定	914,652千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>472,724千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>441,928千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">191,100</td> <td style="text-align: right;">118,270</td> <td style="text-align: right;">72,830</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,928</td> <td style="text-align: right;">11,543</td> <td style="text-align: right;">7,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210,029</td> <td style="text-align: right;">129,813</td> <td style="text-align: right;">80,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>42,957千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,215千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,301千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	千円	千円	千円	その他	191,100	118,270	72,830	無形固定資産	千円	千円	千円	その他	18,928	11,543	7,385	合計	210,029	129,813	80,215	1年以内	37,258千円	1年超	<u>42,957千円</u>	合計	80,215千円	支払リース料	39,301千円	減価償却費相当額	39,301千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">173,698</td> <td style="text-align: right;">101,283</td> <td style="text-align: right;">72,415</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,713</td> <td style="text-align: right;">10,026</td> <td style="text-align: right;">3,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,411</td> <td style="text-align: right;">111,310</td> <td style="text-align: right;">76,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>47,552千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,101千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,607千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	千円	千円	千円	その他	173,698	101,283	72,415	無形固定資産	千円	千円	千円	その他	13,713	10,026	3,686	合計	187,411	111,310	76,101	1年以内	28,548千円	1年超	<u>47,552千円</u>	合計	76,101千円	支払リース料	34,607千円	減価償却費相当額	34,607千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
有形固定資産	千円	千円	千円																																																																		
その他	191,100	118,270	72,830																																																																		
無形固定資産	千円	千円	千円																																																																		
その他	18,928	11,543	7,385																																																																		
合計	210,029	129,813	80,215																																																																		
1年以内	37,258千円																																																																				
1年超	<u>42,957千円</u>																																																																				
合計	80,215千円																																																																				
支払リース料	39,301千円																																																																				
減価償却費相当額	39,301千円																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
有形固定資産	千円	千円	千円																																																																		
その他	173,698	101,283	72,415																																																																		
無形固定資産	千円	千円	千円																																																																		
その他	13,713	10,026	3,686																																																																		
合計	187,411	111,310	76,101																																																																		
1年以内	28,548千円																																																																				
1年超	<u>47,552千円</u>																																																																				
合計	76,101千円																																																																				
支払リース料	34,607千円																																																																				
減価償却費相当額	34,607千円																																																																				

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない有価証券

(単位： 千円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 利付商工債券	200	-
合 計	200	-

5. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的債権の今後の償還予定額
(前連結会計年度)

(単位： 千円)

区 分	1年以内	1年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超
満期保有目的の債券 ・ 国債・地方債等 ・ 社債 ・ その他	200			
合 計	200			

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 外貨建借入取引に係る将来の為替予約取引を行っております。金利関連のデリバティブ取引につきましては、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で、フロアー付金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 為替予約 外貨建借入金</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ方針</p> <p>外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> .金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 .金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。 .長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 .長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 .金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利スワップ取引及び金利キャップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールの下に従い、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理グループが行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション、金利関連では金利スワップ取引、その他天候オプション取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利並びに気象の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 外貨建借入取引に係る将来の為替予約取引を行っております。金利関連のデリバティブ取引につきましては、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で、フロアー付金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p>また、外貨建営業取引に係る通貨オプション取引を行っております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 為替予約 外貨建借入金 通貨オプション取引 外貨建買掛債務</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ方針</p> <p>外貨建借入金及び外貨建買掛債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨オプション取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利スワップ取引及び金利キャップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しております。また、天候オプション取引は、気象の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

2. 取引の状況に関する事項

(単位： 千円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成16年12月31日)				当連結会計年度(平成17年12月31日)			
		契約額等	契約額等 の うち 1 年 超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 の うち 1 年 超	時価	評価損益
市 場 取 引 以外の取引	天候オプション 買 建					30,000	20,000	1,894	2,905
合 計						30,000	20,000	1,894	2,905

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 為替予約取引及び通貨オプション取引並びに金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度については日本金型工業厚生年金基金に外部拠出してありますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

同基金の年金資産の残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づいた期末の年金資産残高は272,030千円です。

当社は、平成17年1月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたします。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	24,635千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	3,357千円
(3) 退職給付費用(1)+(2)	27,993千円
(4) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	23,490千円
計 (3)+(4)	51,483千円

当連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成17年1月1日より新たに確定拠出年金制度に加入いたしました。

なお、厚生年金基金制度は継続加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度については、日本金型工業厚生年金基金に外部拠出してありますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

同基金の年金資産の残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づいた期末の年金資産残高は326,837千円です。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	11,036千円
(2) その他	18,229千円
(3) 退職給付費用(1)+(2)	29,266千円

(注)「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計)

前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">224,363千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,583千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,669千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,134千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払金</td><td style="text-align: right;">21,411千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,607千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">336,769千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">218,308千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">118,460千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">20,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">97,897千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,009千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,887千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益にかかる税効果未認識相当額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.3%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	224,363千円	棚卸資産評価損	18,583千円	役員退職慰労引当金	36,669千円	未実現利益	11,134千円	確定拠出年金未払金	21,411千円	その他	24,607千円	繰延税金資産小計	336,769千円	評価性引当額	218,308千円	繰延税金資産合計	118,460千円	未実現損失	20,563千円	繰延税金負債合計	20,563千円	繰延税金資産の純額	97,897千円	流動資産 - 繰延税金資産	60,009千円	固定資産 - 繰延税金資産	37,887千円	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.9%	住民税均等割等	0.5%	特別税額控除	2.5%	連結調整勘定償却	2.9%	未実現利益にかかる税効果未認識相当額	1.8%	持分変動利益	10.9%	評価性引当額	6.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">210,642千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">35,757千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,548千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">15,547千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">348,117千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">212,522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">135,594千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">37,005千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">1,359千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38,365千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">97,229千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,169千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,419千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,359千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.4%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	210,642千円	棚卸資産評価損	35,757千円	役員退職慰労引当金	40,548千円	未実現利益	15,547千円	その他	45,621千円	繰延税金資産小計	348,117千円	評価性引当額	212,522千円	繰延税金資産合計	135,594千円	未実現損失	37,005千円	建設協力金	1,359千円	繰延税金負債合計	38,365千円	繰延税金資産(負債)の純額	97,229千円	流動資産 - 繰延税金資産	67,169千円	固定資産 - 繰延税金資産	31,419千円	流動負債 - 繰延税金負債	1,359千円	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.1%	住民税均等割等	0.4%	特別税額控除	1.2%	税務上の繰越欠損金の利用	3.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%
税務上の繰越欠損金	224,363千円																																																																																																
棚卸資産評価損	18,583千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	36,669千円																																																																																																
未実現利益	11,134千円																																																																																																
確定拠出年金未払金	21,411千円																																																																																																
その他	24,607千円																																																																																																
繰延税金資産小計	336,769千円																																																																																																
評価性引当額	218,308千円																																																																																																
繰延税金資産合計	118,460千円																																																																																																
未実現損失	20,563千円																																																																																																
繰延税金負債合計	20,563千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	97,897千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	60,009千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	37,887千円																																																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等損金不算入項目	0.9%																																																																																																
住民税均等割等	0.5%																																																																																																
特別税額控除	2.5%																																																																																																
連結調整勘定償却	2.9%																																																																																																
未実現利益にかかる税効果未認識相当額	1.8%																																																																																																
持分変動利益	10.9%																																																																																																
評価性引当額	6.0%																																																																																																
その他	0.6%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%																																																																																																
税務上の繰越欠損金	210,642千円																																																																																																
棚卸資産評価損	35,757千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	40,548千円																																																																																																
未実現利益	15,547千円																																																																																																
その他	45,621千円																																																																																																
繰延税金資産小計	348,117千円																																																																																																
評価性引当額	212,522千円																																																																																																
繰延税金資産合計	135,594千円																																																																																																
未実現損失	37,005千円																																																																																																
建設協力金	1,359千円																																																																																																
繰延税金負債合計	38,365千円																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	97,229千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	67,169千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	31,419千円																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	1,359千円																																																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等損金不算入項目	1.1%																																																																																																
住民税均等割等	0.4%																																																																																																
特別税額控除	1.2%																																																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	3.5%																																																																																																
その他	0.2%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

(単位:千円)

	卸事業	小売事業	計	全社又は消去	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,223,609	2,923,323	7,146,932	-	7,146,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	196,749	244	196,994	(196,994)	-
計	4,420,358	2,923,567	7,343,926	(196,994)	7,146,932
営業費用	4,127,972	2,896,361	7,024,333	(197,582)	6,826,751
営業利益	292,386	27,206	319,593	588	320,181
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,919,817	1,975,145	5,894,963	(199,414)	5,695,548
減価償却費	74,202	47,340	121,542	(2,557)	118,985
資本的支出	580,699	28,122	608,821	-	608,821

(注)1. 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な事業の内容

(1) 卸事業

二輪車用品及び四輪車用品の卸販売事業

(2) 小売事業

二輪車用品の小売事業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 配賦不能資産はありません。

5. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. ネット事業は、平成16年度において中断いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	卸事業	小売事業	計	全社又は消去	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,447,850	2,991,598	7,439,449	-	7,439,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,368	234	130,602	(130,602)	-
計	4,578,219	2,991,832	7,570,052	(130,602)	7,439,449
営業費用	4,339,005	2,846,694	7,185,699	(145,805)	7,039,894
営業利益	239,213	145,138	384,352	15,203	399,555
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,613,059	1,806,353	5,419,412	(172,053)	5,591,466
減価償却費	77,570	45,882	123,452	(2,176)	121,276
資本的支出	61,526	14,826	76,353	-	76,353

（注）1. 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な事業の内容

(1) 卸事業

二輪車用品及び四輪車用品の卸販売事業

(2) 小売事業

二輪車用品の小売事業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 配賦不能資産はありません。

5. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)					
	北米	欧州	アジア	中南米	計
海外売上高	502,294千円	89,256千円	58,436千円	28,566千円	678,554千円
連結売上高					7,146,932千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	7.0%	1.3%	0.8%	0.4%	9.5%

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・ドイツ、ギリシャ、イタリア
- (3) アジア・・・香港、シンガポール、タイ、インドネシア
- (4) 中南米・・・コロンビア、ドミニカ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)					
	北米	欧州	アジア	中南米	計
海外売上高	524,667千円	82,582千円	51,672千円	19,240千円	678,162千円
連結売上高					7,439,449千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	7.1%	1.1%	0.7%	0.3%	9.2%

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (5) 北米・・・米国、カナダ
- (6) 欧州・・・ドイツ、ギリシャ、イタリア
- (7) アジア・・・香港、シンガポール、タイ、インドネシア
- (8) 中南米・・・コロンビア、ドミニカ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額 468 円 82 銭	1 株当たり純資産額 510 円 53 銭
1 株当たり当期純利益 58 円 30 銭	1 株当たり当期純利益 64 円 31 銭
潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕
当期純利益	197,887 千円	218,709 千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	197,887 千円	218,709 千円
普通株式の期中平均株式数	3,394,280 株	3,400,631 株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕
—————	—————